

村落研究(会)についての感想

島崎 稔

前事務局としての事務的な大会の報告は、大会報告の要旨が参加しえなかつた会員にも全部おくられているし、大会における共同討論会もここで特に報告するほどの所産をもたらしえたとも思えないので、ここでは省略したい。ただ、それにしても、会員外である千葉正士氏・大島太郎氏・川口謙氏等の積極的な参加によつて、大会テーマ「政治と村落」を考ふるうえに種々の示唆が与えられ、討論も多形にしたことについて、あらためてここで感謝しておきたい。したがつて、大会を終えた現在一会員として、会の研究課題・研究体制など全般について感じていることを書くことで、前事務局としての報告にかえさせて頂きたいと思う。

農地改革後の農業・農村構造把握の視点については、久しい混沌の後、漸く最近、明確な方向が打ちだされようとしている。それに

照応する現実の農民層の動きについても、農地法それ自体が一つの矛盾として、改革が必至とされるような形で示されている。

このような農業・農村問題の現実的かつ理論的な進展を前にして、われわれは村落研究の新たな体系化を真剣に考えなければならぬような気がする。当面、農村社会学の場合に限つていえば、かつて、地主的土地所有をその基盤とする身分階層制のイデオロギイ的表現として、同族結合が村落構造の基調として強く主張された。農地改革によるその基盤の崩壊は、かかる理論体系をもほりくずしているかのようである。それに代る新しい体系化の試みが緒につかない焦慮が、村落研究会の空気となつてゐるし、恒常的な研究組織一つもでない窮地においやつてゐるように思えてならない。

勿論、新しい段階に即応したトピックスは種存在し、その限りで研究者は調査対象にとかくことはないのであろう。町村合併・都市化等々から農村における勤評斗争に至るまで(社会学が、かかるトピックスを散発的にとりあげる「思いつき科学」になり易いことは、農村以外の分野で一層甚だしいが)、しかしこれらのトピックスがとりあげられる場合、そこにどれだけの論理的必然性が存在し、新しい段階に即した問題意識が明確にされているか、甚だ疑問であつた。正直にいつて、帰すべき基本課題をもたないままの散発的な調査研究として、一休何をしようとしているのか

分らない場合すらあつたように思う。町村合併の問題にしても、地主制の崩壊ならびに工業を中心とした異常な発展という新たな国家独占資本主義の段階に即応した地方行政財政制度の創出として、権力の側から促進された合併が、改革後の農民にどのような矛盾をつくりだしているのか、といった点が無視され、末端行政機構の形態的变化の追求に終つたものでは意味が乏しいであろう。また、しばしばテーマとしてとりあげられる都市化・近代技術の影響といった問題にしても、内外資本の必然的な要請（例えば、朝鮮戦争を契機とする）による産業構造の高度化としての農業農村へのシワ寄せの側面が具体的・論理的に把握されねばならない。

このような種々のトピックの背後に、われわれは、村落研究・農村社会学として究極的に明らかにすべき基本課題を理論的に確定することに総力を挙げるべきである。わたくしは、農村社会学がひとつの科学であるからには、そこに何か解決しなければならぬ「問題」があるのだと思う。そして、農村社会学が社会科学であるからには、その「問題」は、いふまでもないことだが、資本主義の生成に伴つて農村に起つてきた問題がそれなのだと思う。農民が村落共同体のなかで、自給経済に充足して再生産をつづけている限りにおいて、そこに社会科学として問うべき固有の問題はまだ理論的に存立していない（勿論、比較的にはとりあげられる）。このように考えるならば、当面、農村社会学が問うべき基本

課題は「資本主義と村落共同体との関聯」のうちにあるといえないであらうか。いかなるトピックが研究対象としてとりあげられても、究極的にはそこに論理的に結びついてこなければならぬ。ところで、村落共同体は資本主義の発展によつて解体過程を早め、とくに農業の資本主義的發展によつて終局的に解体すべきものである。したがつて、農村社会学が問う村落は解体過程としての村落共同体であり、ここに農村社会学の基本課題は、本来的に、一つの矛盾を含んでいるのであり、農村社会学の特殊科学としての所以もここにあるのだと思う。農業が資本主義化し、村落共同体が終局的に解体した場合、特殊科学としての農村社会学は固有の対象の喪失によつて、社会科学としての一般社会学に解消し、そこで問われるものは、理論的に、もはや、市場の社会的構造とか、労働問題とか、諸団体の問題等にある。

「資本主義の発展と村落共同体の解体」を結ぶ理論的な指針として明らかにすべき問題は、農民層の分解と農村の階級構造であり、農業農村内部における新しい生産関係の進展度を明確にすることが、この基本課題に答える道である。農地改革後の現在に即していえば、農地改革により地主的収取がなくなつたことと、農業技術の発展による土地生産力の上昇と相俟つて、農民の余剰を増大せしめた。蓄積された余剰が、漸く、農民の農業への投資を可能ならしめてきている。動力耕耘機の急激な普及は、それを示すといえよう。耕耘過

程でのこのような機械化は、労働生産性の上昇によつて、農民の労働組織を変化させざるをえない。家長的な家族（「いえ」）の協業形態は解体し、二三男労働力はそこから解放されて賃労働化し、同一世帯にとどまりながら、家計にも農業労働にも疎縁になつてきている。農民の一層の経営拡大への志向は雇傭労働に頼らざるをえない形になり、ここに新しい生産関係の窓口が開かれるに到つている。勿論、一方、全般的には未だ、かかる新しい生産関係の生成を阻止する条件としての「土地不足」、零細地片の土地所有自作農的土地所有の前近代的性格を重視しなければならぬけれども。しかし、低い生産力の地帯・労働市場の狭隘な地域ほど、各階層にわたつての農民の土地要求はつよく、高い生産力の地帯・労働市場に恵まれた地域ほど急速に地価が低下してきていることを思うべきである（糸魚川にて）。

土地所有の主体としての家族から農業生産の主体としての家族へ、しかも家族的協業形態の解体。このような家族的秩序とも必然的に關聯し、共同体的諸関係も新しい生産関係の生成の道を開くべく地盤してくるであろう。上昇への志向をもつ農民は零細地片の土地所有の制約を自らたち切つてゆくであろう。そのような土地所有を基礎として依然として維持されている共同体的慣行は、彼等にとつて「前代的な残りかす」として映るにちがいない（勿論、下層に滞留している零細農にと

つては意味を異にする)。現段階における農民の上昇への可能性を、勿論、棄天的に考えているわけではない。ここに、共同化・共同経営が必然的に日程にのぼつてくるをえなかつた理由があるのだと思う。共同体的關係についてさらにつけ加えておくならば、例えば、自給肥料用の林野の伝統的な共同利用組織のようなものと、動力具の導入にともなうその共同利用組織とが、たとえ形態的に同じであつても、その底に流れる変化をよく秤量しなければならぬ。それがおなじく下層への重圧を強いるものであつたとしても、その重圧は、共同体的秩序からくるものと違つた結果(分解の方向)を生みだしてくるのである。家族・村落の形態論的見解では、新しい農村への胎動を決してとらえられないであろう。アメリカ農村社会学は、政府の農政参透の必要性と密接な關聯をもつて發展してきたとしばしばいわれているが、その農村把握の仕方が生態学的・形態論的にとどまつていたことをよくよく考へるべきである。

以上、「思いつき科学」であつてはならぬといひながら、思いつくままに書いてきたが、最後に、基本的課題について一言繰り返えさせて置きたい。「村落共同体」をわれわれは、農地改革後の半封建的農業構造の論証材料にするという下火になつた問題意識に顯慮することなく、「資本主義と村落共同体」というかたちで農村社会学の固有の対象とし、進んで農村社会学体系化の起点として、把握しなおすべきだろふと思う。このような明確

な論理的な拠点をもつてこそ、農村社会学が社会科学のなかでレーゾン・デートルと使命(文字通り歴史的使命になる訳だが)とをもちうるのだと思う。種々とりあげられるトピクもそうして始めて、論理的必然性をもちえるにちがいない。一つの夢。全国数ヶ地点の拠点(日本の資本主義の發展過程における)を選び、二三年計画で、史的分析ならびに現状分析による「日本資本主義と村落共同体」という成果が、村落研究会の共同で問えないものだらうか。研究体制の充実化もそのような時に達成されるであらう。与えられたものをうけとるだけでは、容易に發展の途をつかみえないことは、農地改革後の保守的な農民がよくその例を示している。